

山陰地方における生活不安感の要因と構造に関する研究

鳥取大学大学院 学生会員 ○田中将太
 鳥取大学大学院 学生会員 後藤翔馬
 鳥取大学大学院 正会員 福山 敬
 鳥取大学大学院 正会員 桑野将司

1. 研究の背景・目的

我が国では急激な人口減少と少子高齢化の時代を迎えている。人口減少と少子高齢化は、地域経済や地域社会に深刻な負の影響を及ぼすことが懸念されている。特に地方部や中山間地域においてその影響は大きく、若者の他地域への流出や高齢者、単身世帯の増加などにより、コミュニティ内での住民間による相互扶助機能の低下や地域文化の消滅など様々な問題を生み出し始めている。これらの社会問題により、住民の日々の安心した暮らしが脅かされつつあると考えられる。そのため、今後、地方部や中山間地域で居住者が安心して暮らせる地域をつくるためのより効果的で効率的な施策の実施が必要である。そのためには、日々の生活を脅かす生活不安感の要因を明らかにする必要がある。

本研究では、山陰地方を対象に、因子分析や共分散構造分析など統計分析を行うことで、地方部の日々の生活を脅かす生活不安感の要因を定量的に明らかにする。

2. アンケート調査と結果の概要

(1) 調査設計

本研究では、個人・世帯属性、生活不安感、生活安心感、住民の諸活動による充実感、辺隅性、モビリティ、世帯外とのつながりに関する項目から構成される調査票を設計し、鳥取県、島根県および鳥取島根両県に隣接する他県 10 市町村(岡山県の 4 市 3 町 2 村と兵庫県の 3 市 2 町)の 20 歳以上を対象に平成 26 年 2 月 20 日から平成 26 年 2 月 23 日に Web アンケート調査を実施した。

(2) 安心感と不安感

生活不安感に関して、家族の健康、自身の健康状態、経済面、自然災害、家族の介護、家事、自信の

介護、独居、近所との人間関係、後継者・跡取り、買い物、犯罪、友人との人間関係の 13 項目の質問を設けた。これら生活不安感の各項目に対して「0:全く感じない」、「1:少し感じる」、「2:感じる」、「3:すごく感じる」の 4 段階評価で回答してもらい、一方、生活安心感は「日々安心して暮らせていますか」の問い(0 点~10 点の 11 段階(得点が高いほど生活安心感が高い))の主観的評価値で回答してもらった。不安感(13 項目)では、平均値が全て 1 以上であり、どの項目に対しても何かしらの不安を抱いていることを示した。一方、生活安心感は全回答の平均値である 5 点を安心度評価の中庸な評価として考えると、それより高い値(6.835 点)を示し、ある程度の安心感を感じている。人は総体として安心して暮らせていると評価しているが、その実、何かしらの不安感を抱いていると考えられる。つまり、アンケートを行う際、「安心」をキーワードとして尋ねた場合と、「不安」をキーワードとした場合に炙り出される結果に違いがある可能性が示唆される。

3. 共分散構造分析による生活不安感の構造分析

(1) 使用データと仮説

図 1 に不安感に関する構造の仮説を示す。モビリティの高さは不安感を下げ、また辺隅性は不安感を上げる等の仮定をおき、アンケート調査で得られたデータを用いて、共分散構造分析を行う。各変数は矢印に沿って各変数に影響を及ぼすものと仮定する。

説明変数の選定方法として相関分析・クラスター分析を行うことで、相関が高い変数を同時に用いないような変数を絞った。

(2) 推定結果

図 2 に共分散構造分析を行った結果を示す。非有意

キーワード 共分散構造分析, 生活不安感, Web アンケート

連絡先 〒680-8552 鳥取市湖町南 4-101

鳥取大学大学院 工学研究科 社会基盤工学専攻社会経営工学コース

TEL 080-3882-1581

なパスは点線矢印で表記している。モデルの適合度指標である GFI は 0.923, AGFI は 0.909 であった。

辺隅性が高い地域に住んでいる人ほど生活不安感が高い。また、モビリティが高い人や活動による充実感が高い人ほど生活不安感を抱いていないことが示された。世帯外とのつながりと生活不安感の関係については、非有意であることがわかり、世帯外とのつながりによって生活不安感に直接影響していないことが示唆された。

表 1 に、各変数が生活不安感に及ぼす影響を表わす標準化総合効果と間接効果割合の結果を示す。図 2, 表 1 をみると、活動による充実感の生活不安感への影響は直接効果のみであり、総合効果は-0.170 であり、活動による充実感が生活不安感を軽減することが示唆された。

世帯外とのつながりの生活不安感へのパスは有意とならず、世帯外とのつながりは直接不安感に影響しない（直接効果がない）ことがわかった。しかし、世帯外とのつながりは活動による充実感を経由して生活不安感を軽減する（間接効果）ことが示唆されており、その値は活動による充実感による不安感の軽減効果（-0.170）の約 30%の-0.054 である。

辺隅性は生活不安感へ正に影響していることがわかり、総合効果は 0.115（直接効果は 0.12）を示した。辺隅性が高いほど生活不安感を抱くことを示す。

モビリティは生活不安感へ負に影響しており、総合効果は-0.105（直接効果は-0.08）である。これは、モ

ビリティが高ければ、買い物に行くことが容易になり、移動に関する不安感が軽減すると推察される。

4. 研究のまとめ

公共交通サービスの向上は、生活不安感を軽減することがわかった。公共交通サービスを提供すること等で、辺隅性を下げることになり、スーパーや病院などの所要時間を短縮することが出来れば、生活不安感を軽減する一助となるといえる。

表 1：標準化総合効果と間接効果割合

始点 \ 終点	辺隅性	モビリティ	世帯外とのつながり	活動による充実感	生活不安感
辺隅性	—	0.112*** (0.0%)	-0.057 (21.1%)	-0.005 (100.0%)	0.115*** (7.0%)
モビリティ	—	—	0.110*** (0.0%)	0.156*** (22.4%)	-0.105*** (24.8%)
世帯外とのつながり	—	—	—	0.322*** (0.0%)	-0.054*** (100.0%)
活動による充実感	—	—	—	—	-0.170*** (0.0%)

***：1%有意，（ ）内は総合効果のうち間接効果が占める割合（%）

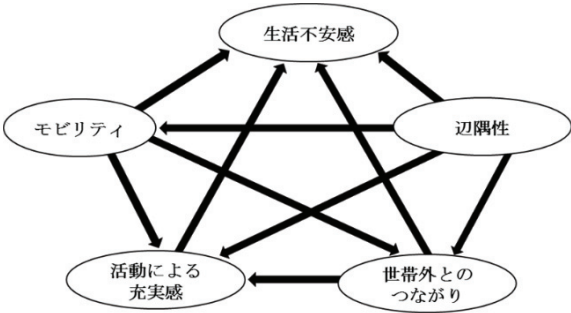


図 1：生活不安感の構造に関する仮説

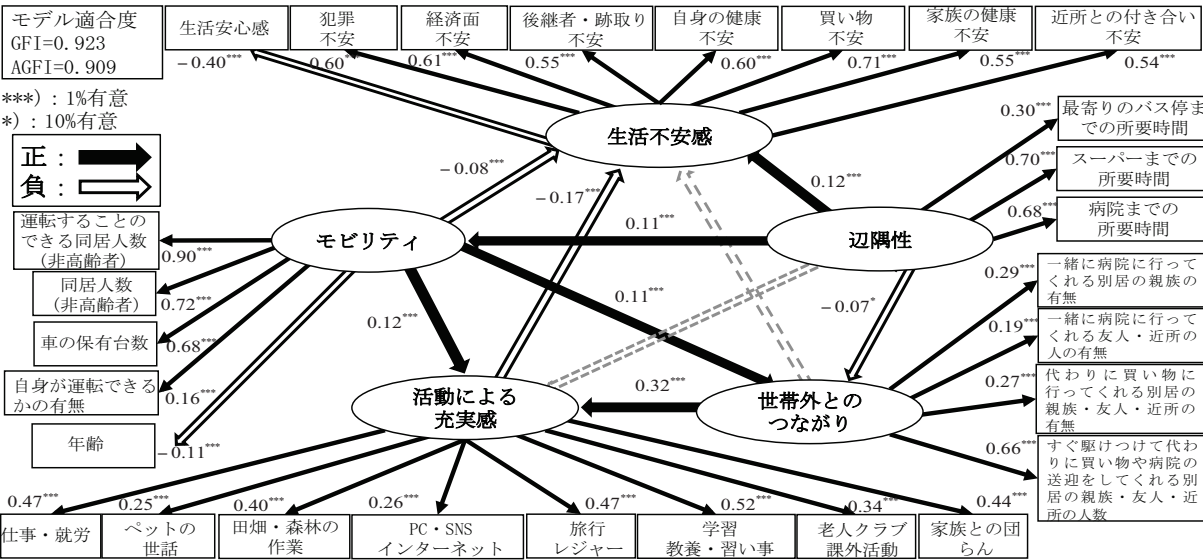


図 2:因果構造モデルの推定結果